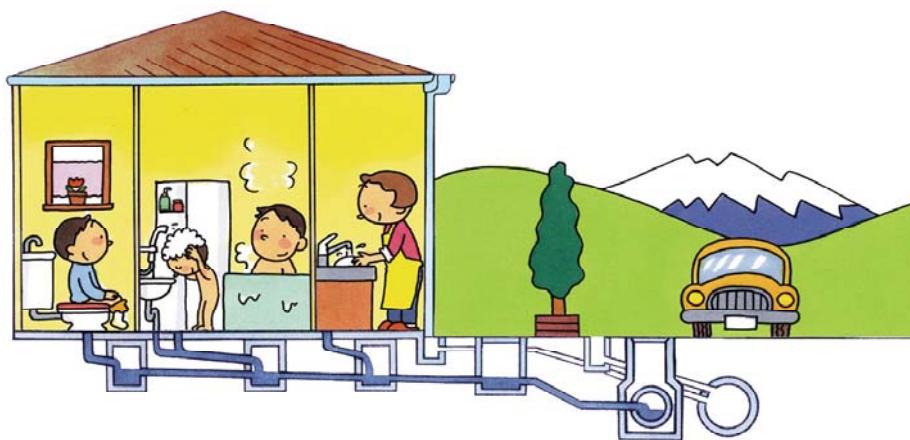


津和野町下水道事業経営戦略

下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計



平成29年3月
島根県津和野町

目 次

1. はじめに	1
1-1 経営戦略策定の背景	1
1-2 津和野町下水道のあゆみ	2
1-3 計画期間	3
2. 下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）	4
2-1. 事業概要	5
1.1 事業の現況	5
1.2 人口の推移	5
1.3 下水道使用料	6
1.4 組織	7
1.5 経営比較分析表による現状分析	8
2-2. 経営の基本方針	10
2-3. 投資・財政計画	11
3.1 収支計画	11
3.2 投資計画	11
2-4. 効率化・経営健全化の取組	12
4.1 共同化・統合に関する事項	12
4.2 投資の平準化に関する事項	12
4.3 民間活力の活用に関する事項	13
4.4 下水道使用料、その他収入に関する事項	14
4.5 投資以外の経費に関する事項	15
4.6 その他に関する事項	15
投資・財政計画（収支計画）【特定環境保全公共下水道事業】	16
3. 農業集落排水事業特別会計	17
3-1. 事業概要	18
1.1 事業の現況	18
1.2 人口の推移	18
1.3 下水道使用料	19
1.4 組織	20
1.5 経営比較分析表による現状分析	21
3-2. 経営の基本方針	23
3-3. 投資・財政計画	24
3.1 収支計画	24
3.2 投資計画	24
3-4. 効率化・経営健全化の取組	25
4.1 共同化・統合に関する事項	25
4.2 投資の平準化に関する事項	25
4.3 民間活力の活用に関する事項	26
4.4 下水道使用料、その他収入に関する事項	27
4.5 投資以外の経費に関する事項	28
4.6 その他に関する事項	28
投資・財政計画（収支計画）【農業集落排水事業】	29

(1) 下水道事業を取り巻く環境

わが国の下水道は、高度経済成長期以降、都市化の進展や産業の急速な発達等に伴う衛生問題、水環境問題の解決のため、短期間に急速に整備が進められてきました。その結果、施設ストック量は下水管路45万km、下水道処理場約2,200箇所にのぼっており（平成24年度末）、今後、急速に施設の老朽化が進行し、改築更新需要が年々増加していきます。

一方、国や地方の財政状況の逼迫により、下水道事業予算は、平成10年度のピーク時と比較して3分の1程度にまで落ち込んでいます。また、いわゆる団塊の世代の退職、行政組織のスリム化等により、事業主体である地方公共団体の下水道担当職員数は、ピーク時である平成9年度の約3分の2まで減少しています。

このように、今日の下水道を取り巻く「人（人材）」、「モノ（施設）」、「カネ（財政）」の面での制約（例えば、「ベテランの大量退職と体制縮小」「施設の老朽化」「投資縮小」等）が、時間の経過とともに、静かに、しかし確実にその深刻度を増しており、下水道事業はその持続可能性の危機を迎えています。
（国土交通省「新下水道ビジョン」より）

(2) 国（総務省）の方針

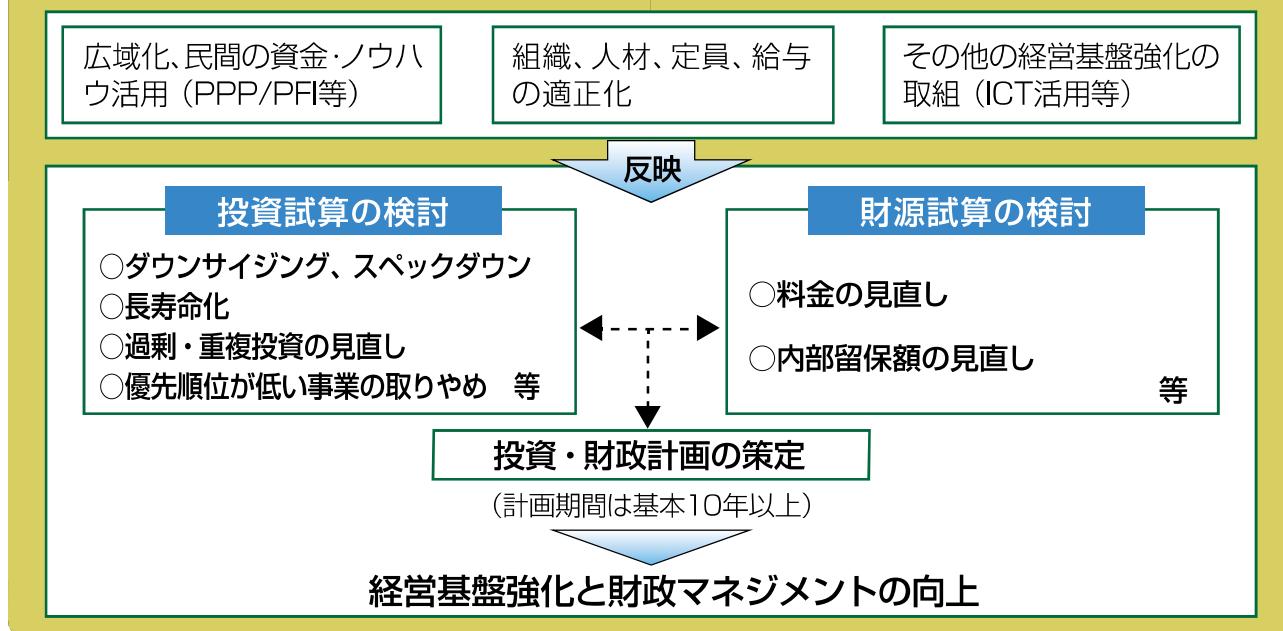
老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等、経営環境が厳しさを増しつつある中で、将来にわたり必要な下水道サービスを安定的に供給するため、総務省は地域や公営企業の現状と将来の見通しを踏まえ中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、同計画に基づいた経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むように求めました。

また、平成28年1月には、「経営戦略の策定推進について」を通知し、「全ての事業において、経営戦略の策定期率を平成32年度までに100%とすること」並びに策定上の留意点等を取りまとめた「経営戦略策定ガイドライン」なども示されました。

津和野町におきましても、昨今の事業環境の変化（施設の老朽化に伴う更新投資の増大、防災・減災対策の強化、人口減少に伴う料金収入の減少等）に対応するため、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

なお、この経営戦略は策定で終わりではなく、毎年モニタリングを行うとともに、3～5年毎にローリングを行い、PDCAサイクルを働かせることが必要となります。

経営戦略【イメージ】



1. はじめに

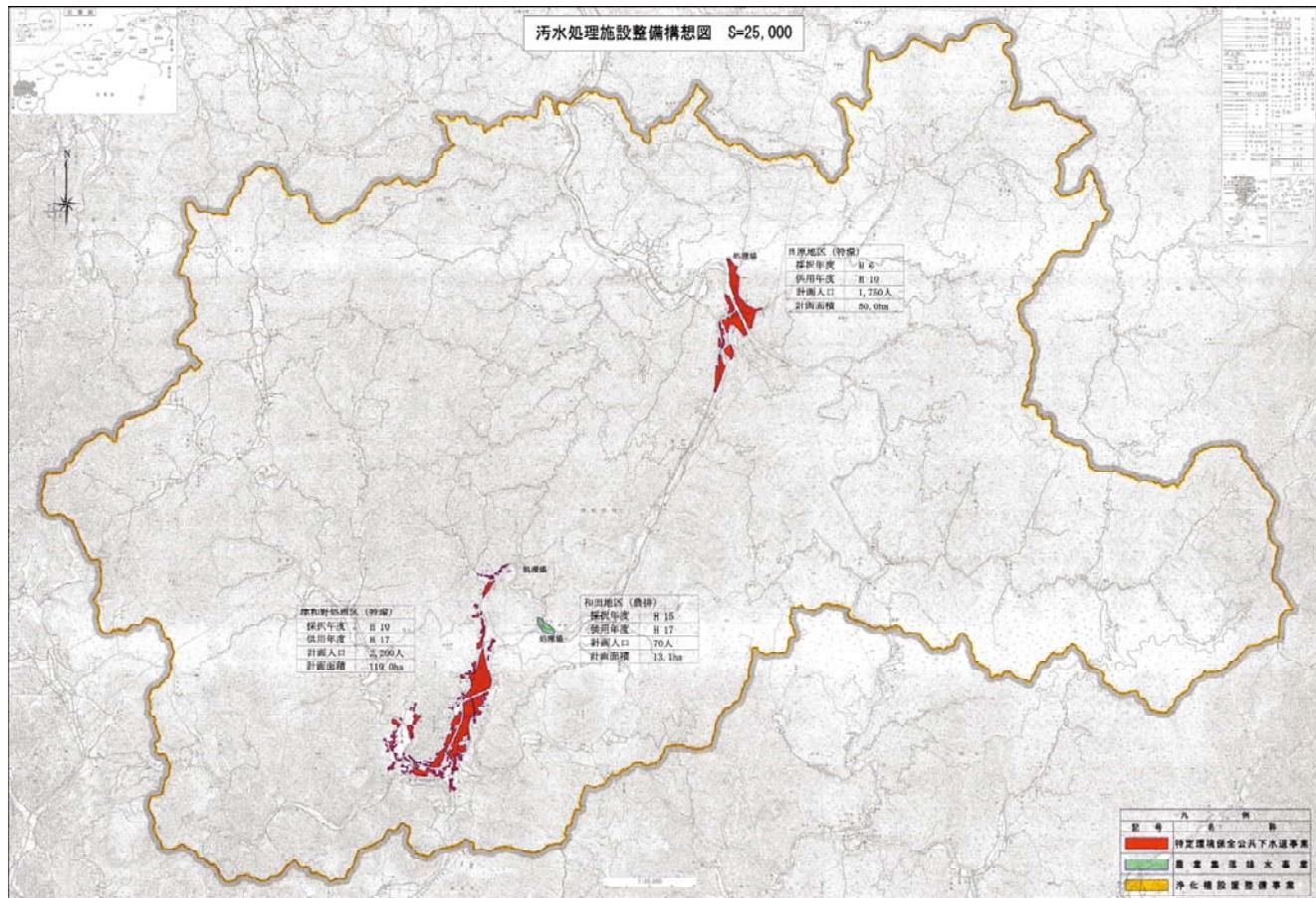
1-2

津和野町下水道のあゆみ

津和野町の下水道事業は、清流高津川や津和野川の自然界の生態系を守ると同時に、トイレの水洗化による生活環境の改善と水質保全と快適な生活環境の向上や地域の基盤整備など水質浄化対策を目的に、平成10年に日原処理区において供用が開始されて以来、順次整備が進められてきています。平成27年度末の整備状況は2事業3処理区となっており、水洗化率は、64.7%となっております。

平成27年には、生活排水処理計画の見直しを実施し、区域の見直し、農業集落排水と公共下水道の統廃合、汚水処理施設共同施設整備事業（MICS事業）の検討などを行い、長期的な視野に立って経営の効率化・健全化に向けて取り組んでいます。

また、地方公営企業法の適用に向けて検討し、経営状況や財政状態をより明確にし、町民にとってわかりやすい事業経営を目指します。



1. はじめに

1-3

計画期間

経営戦略は、下水道事業を将来にわたり安定的かつ持続的に事業運営していくための中長期的な経営計画であり、経営戦略策定ガイドラインにも「計画期間は10年以上を基本」との方針を示しているため、

本経営戦略の計画期間は、

平成29年度から平成38年度まで の10年間とします。



星の子ステーション



つわみん©津和野町 津和野（観）許諾第140号